

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月9日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社エヌジェーケー
【英訳名】	NJK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷村 仁
【本店の所在の場所】	東京都中央区新富二丁目3番4号
【電話番号】	03 - 5117 - 1900（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 仲 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新富二丁目3番4号
【電話番号】	03 - 5117 - 1900（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 仲 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌジェーケー 関西事業所 （大阪市淀川区西宮原二丁目7番38号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 前第2四半期 連結累計期間	第46期 当第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	5,064	4,849	10,981
経常利益 (百万円)	154	48	414
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	55	7	177
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	62	11	187
純資産額 (百万円)	10,750	10,762	10,875
総資産額 (百万円)	13,296	13,113	13,661
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	3.99	0.55	12.88
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.9	82.1	79.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	78	301	634
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	314	620	1,071
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	125	126	127
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,222	2,814	2,018

回次	第45期 前第2四半期 連結会計期間	第46期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.07	5.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は、主にITソリューション・機器販売事業で減収となったことなどから、48億4千9百万円（前年同四半期比4.2%減）となりました。利益につきましては、売上高の減少やオリジナルパッケージ開発及び販売事業における原価の増加があった一方で、本社を移転したことによるコスト削減の効果が出たことなどにより、営業利益は2千8百万円（前年同四半期比6.2%増）となりましたが、前年同四半期に投資有価証券評価益を計上したことなどから、経常利益は4千8百万円（前年同四半期比69.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7百万円（前年同四半期比86.2%減）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、ハードウェア組立事業及び不動産賃貸事業につきましては量的な重要性が乏しくなったため、報告セグメントから除外しております。

ソフトウェア開発事業

〔エンタープライズソリューション〕

第1四半期に引き続き、決済システムの開発案件について体制が拡大したほか、保険・年金案件や社会インフラシステムの関連案件などに取り組み、NTTデータ向けを中心に売上高が増加しました。

〔基盤環境構築ソリューション〕

クラウドコンピューティングの基盤案件が拡大しましたが、ネットワーク通信関連分野では案件の縮小が続しており、売上高は減少しました。

〔エンベデッドソリューション〕

モバイル機器の関連案件が減少した一方で、ホームエレクトロニクス分野が拡大しました。デバイス機器に係るセキュリティ案件として、幹事会員として参加している一般社団法人 重要生活機器連携セキュリティ協議会の開発案件に参画しました。

これらの結果、当事業の売上高は34億9千7百万円（前年同四半期比0.4%減）となり、コスト削減の効果などにより、営業利益は1億9千5百万円（前年同四半期比220.9%増）となりました。

オリジナルパッケージ開発及び販売事業

〔OCRソリューション〕

活字文書OCRソリューションは複合機市場の縮小などに伴って減収となりましたが、コンシューマ向けパッケージの販売は前年同四半期並みを維持したほか、帳票OCRソリューションにおいては保守・サービス関連の売上高が増加しました。

〔マンション管理ソリューション〕

受注済みの案件については予定どおり検収を受け、売上高は増加しましたが、新規案件の獲得が遅れており、第1四半期において不採算案件の収束に費用を要したことによる落ち込みからの回復には至りませんでした。

〔BIソリューション〕

「DataNature」につきましては、NTTデータグループ企業とのパートナーシップを強化して拡販に取り組みましたが、エンドユーザのIT投資の関心がマイナンバー関連分野に集まっていることなどにより案件の獲得が進みませんでした。

〔モバイルソリューション等〕

CTIアプリケーション「Cyzo」につきましては、導入事例の作成に取り組んだほか、ソリューションの幅を広げるべく提案営業を進めました。「MobileEntry」につきましては、会員申込案件の検収を受けました。

これらの結果、当事業の売上高は7億3千3百万円（前年同四半期比6.7%増）となりましたが、第1四半期にマンション管理ソリューションの原価が増加したことなどから営業損失は1億3千5百万円（前年同四半期営業損失4千9百万円）となりました。

ITソリューション・機器販売事業

公共向けに音声応答システム案件を売り上げたほか、文教向けの案件について獲得を進め、新規顧客の開拓にも注力しましたが、前期に業務用PCのOS移行による特需があったことの反動を受け、当事業の売上高は5億2千2百万円（前年同四半期比30.8%減）、営業損失は1千8百万円（前年同四半期 営業利益3千3百万円）となりました。

その他

売上高は9千5百万円（前年同四半期比12.2%減）、営業損失は1千2百万円（前年同四半期 営業損失1千6百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

流動資産は、受取手形及び売掛金が回収に伴い減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億9千5百万円減少し、77億9千6百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が償還に伴い減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億5千2百万円減少し、53億1千7百万円となりました。

流動負債は、買掛金や未払法人税等が支払いに伴い減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億6千1百万円減少し、12億4千5百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2千6百万円増加し、11億5百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いに伴い利益剰余金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億1千3百万円減少し、107億6千2百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、5億4千8百万円減少し、131億1千3百万円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.5ポイント上昇し、82.1%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で得られた資金は、3億1百万円となりました（前年同四半期は、7千8百万円の獲得）。

ソフトウェア開発事業における買掛金などの仕入債務が減少し仕掛品などのたな卸資産が増加しましたが、売上債権を回収したほか、減価償却費を計上しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で得られた資金は、6億2千万円となりました（前年同四半期は、3億1千4百万円の使用）。

関係会社預け金の払い出しを実施しております。また、継続して市場販売を目的としたソフトウェアに投資しております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で使用した資金は、1億2千6百万円となりました（前年同四半期は、1億2千5百万円の使用）。

配当金の支払いなどに支出しております。

以上の結果、当第2四半期の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比較して7億9千6百万円増加し、28億1千4百万円となりました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生し、又は、重要な変更があった事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、4千7百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,200,000
計	59,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,996,322	13,996,322	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	13,996,322	13,996,322	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	13,996	—	4,222,425	—	3,505,591

(6) 【大株主の状況】

平成27年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲三丁目 3 番 3 号	7,071,900	50.52
有限会社カガ	東京都品川区東品川三丁目 8 番 8 号-2201	999,000	7.13
エヌジェーケー社員持株会	東京都中央区新富二丁目 3 番 4 号	838,356	5.98
谷 村 直 志	東京都世田谷区	618,656	4.42
谷 村 仁	東京都品川区	498,540	3.56
株式会社井門エンタープライズ	東京都品川区東大井五丁目15番 3 号	224,000	1.60
谷 村 外志男	東京都世田谷区	196,272	1.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 6 号	170,000	1.21
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	154,800	1.10
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番 1 号	91,700	0.65
計	-	10,863,224	77.61

(注) 1 . 当社の保有する自己株式177,959株は上記の表に含めておりません。

2 . 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式は、信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 177,900	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,811,800	138,118	-
単元未満株式	普通株式 6,622	-	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	13,996,322	-	-
総株主の議決権	-	138,118	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社エヌジェーケー	東京都中央区新富二丁目 3 番 4 号	177,900	-	177,900	1.27
計	-	177,900	-	177,900	1.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,483,150	1,356,895
受取手形及び売掛金	2,277,009	1,558,960
商品及び製品	24,082	11,671
仕掛品	127,400	272,494
原材料及び貯蔵品	32,964	36,241
繰延税金資産	204,764	167,962
関係会社預け金	2 3,935,789	2 4,258,062
その他	107,402	134,666
貸倒引当金	758	515
流動資産合計	8,191,805	7,796,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,177,353	2,184,984
減価償却累計額	1,007,283	1,037,205
建物及び構築物（純額）	1,170,069	1,147,779
機械装置及び運搬具	14,272	14,272
減価償却累計額	13,571	13,736
機械装置及び運搬具（純額）	701	536
工具、器具及び備品	159,465	169,394
減価償却累計額	115,619	121,834
工具、器具及び備品（純額）	43,845	47,559
レンタル資産	65,022	65,022
減価償却累計額	56,359	57,793
レンタル資産（純額）	8,662	7,228
土地	1 3,032,886	1 3,032,886
リース資産	19,975	19,975
減価償却累計額	17,924	18,568
リース資産（純額）	2,050	1,406
有形固定資産合計	4,258,215	4,237,397
無形固定資産		
ソフトウェア	125,637	102,566
ソフトウェア仮勘定	53,882	74,217
その他	31,838	31,744
無形固定資産合計	211,358	208,528
投資その他の資産		
投資有価証券	288,981	181,190
敷金及び保証金	46,611	48,376
繰延税金資産	335,747	337,898
その他	340,673	315,428
貸倒引当金	11,600	11,600
投資その他の資産合計	1,000,413	871,293
固定資産合計	5,469,988	5,317,219
資産合計	13,661,793	13,113,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	566,240	414,212
リース債務	2,996	2,996
未払金	135,795	107,257
未払法人税等	161,630	26,227
未払賞与	378,543	383,828
役員賞与引当金	3,000	3,500
返品引当金	16,962	11,212
受注損失引当金	40,282	-
その他	401,491	296,568
流動負債合計	1,706,942	1,245,804
固定負債		
リース債務	2,746	1,248
再評価に係る繰延税金負債	1 18,647	1 18,647
退職給付に係る負債	994,866	1,027,132
資産除去債務	995	1,007
その他	61,984	57,211
固定負債合計	1,079,240	1,105,247
負債合計	2,786,183	2,351,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,222,425	4,222,425
資本剰余金	3,505,591	3,505,591
利益剰余金	3,413,155	3,296,367
自己株式	42,746	42,799
株主資本合計	11,098,425	10,981,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,624	12,687
土地再評価差額金	1 162,113	1 162,113
退職給付に係る調整累計額	73,325	69,551
その他の包括利益累計額合計	222,815	218,977
純資産合計	10,875,610	10,762,607
負債純資産合計	13,661,793	13,113,659

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	5,064,092	4,849,761
売上原価	4,012,764	3,800,694
売上総利益	1,051,327	1,049,066
販売費及び一般管理費	1,024,389	1,020,469
営業利益	26,937	28,597
営業外収益		
受取利息	16,015	15,128
受取配当金	600	600
投資有価証券評価益	92,163	-
助成金収入	1,320	1,329
雑収入	21,579	12,213
営業外収益合計	131,678	29,271
営業外費用		
投資有価証券売却損	1,008	1,622
投資有価証券評価損	-	6,262
遊休資産管理費用	1,371	1,941
雑損失	1,455	0
営業外費用合計	3,835	9,826
経常利益	154,781	48,041
特別損失		
有形固定資産除却損	3,375	0
投資有価証券評価損	463	-
減損損失	11,965	-
本社移転費用	27,739	-
その他	569	-
特別損失合計	44,114	0
税金等調整前四半期純利益	110,666	48,041
法人税、住民税及び事業税	81,439	7,710
法人税等調整額	25,860	32,752
法人税等合計	55,579	40,463
四半期純利益	55,087	7,578
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	55,087	7,578
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,256	63
退職給付に係る調整額	3,025	3,774
その他の包括利益合計	7,281	3,837
四半期包括利益	62,369	11,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,369	11,416
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	110,666	48,041
減価償却費	125,817	98,964
減損損失	11,965	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	72	242
役員賞与引当金の増減額(は減少)	500	500
返品引当金の増減額(は減少)	4,540	5,749
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	40,282
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	39,675	37,907
受取利息及び受取配当金	16,615	15,728
投資有価証券売却損益(は益)	1,008	1,622
投資有価証券評価損益(は益)	92,163	6,262
有形固定資産除却損	3,375	0
投資有価証券評価損(特別損失)	463	-
売上債権の増減額(は増加)	374,337	718,048
仕入債務の増減額(は減少)	42,583	152,027
たな卸資産の増減額(は増加)	346,231	135,959
未払消費税等の増減額(は減少)	43,378	101,503
その他の流動資産の増減額(は増加)	18,442	26,308
その他の固定資産の増減額(は増加)	6,570	23,160
その他の負債の増減額(は減少)	41,576	24,708
小計	161,011	431,997
利息及び配当金の受取額	19,771	14,771
法人税等の支払額	101,879	144,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,903	301,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社預け金の預入による支出	500,000	400,000
関係会社預け金の払戻による収入	3,000,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	2,881,760	24,587
無形固定資産の取得による支出	35,243	55,339
投資有価証券の売却及び償還による収入	101,825	100,000
その他	320	320
投資活動によるキャッシュ・フロー	314,857	620,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	3	52
配当金の支払額	124,408	124,665
リース債務の返済による支出	1,498	1,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,909	126,216
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	361,864	796,018
現金及び現金同等物の期首残高	2,584,000	2,018,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,222,135	2,814,957

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 土地再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
同法律第10条に定める再評価を行った土地の 連結会計年度末における時価と再評価後の帳 簿価額との差額	181,665千円	183,678千円

2 関係会社預け金

前連結会計年度(平成27年3月31日)

「関係会社預け金」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムの当連結会計年度末残高であります。

当第2四半期連結会計期間(平成27年9月30日)

「関係会社預け金」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムの当第2四半期連結会計期間末残高であります。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
役員報酬	62,010千円	64,614千円
役員賞与引当金繰入額	3,500千円	3,500千円
給与及び賞与	443,303千円	485,928千円
法定福利費	64,341千円	82,266千円
退職給付費用	28,104千円	24,310千円
減価償却費	25,537千円	29,287千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
現金及び預金勘定	1,467,987千円	1,356,895千円
預入期間が 3 か月以内の関係会社預け金	754,147千円	1,458,062千円
現金及び現金同等物	2,222,135千円	2,814,957千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自平成26年 4 月 1 日 至平成26年 9 月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月17日 定時株主総会	普通株式	千円 124,366	円 9	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月18日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自平成27年 4 月 1 日 至平成27年 9 月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月16日 定時株主総会	普通株式	千円 124,366	円 9	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)2
	ソフトウェア 開発事業	オリジナルパ ッケージ開発 及び販売事業	ITソリューション・機器 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,512,096	687,659	755,882	4,955,639	108,453	5,064,092	-	5,064,092
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,847	70	2,917	16,731	19,649	19,649	-
計	3,512,096	690,506	755,953	4,958,557	125,184	5,083,741	19,649	5,064,092
セグメント利益又は セグメント損失()	60,778	49,949	33,055	43,884	16,946	26,937	-	26,937

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ハードウェア組立事業」、「不動産賃貸事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「ソフトウェア開発事業」で19,075千円、「ITソリューション・機器販売事業」で787千円減少し、セグメント損失が「オリジナルパッケージ開発及び販売事業」で1,828千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)2
	ソフトウェア 開発事業	オリジナルパ ッケージ開発 及び販売事業	ITソリューション・機器 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,497,918	733,706	522,898	4,754,523	95,237	4,849,761	-	4,849,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,054	5,382	2,549	10,985	15,904	26,890	26,890	-
計	3,500,973	739,088	525,447	4,765,509	111,141	4,876,651	26,890	4,849,761
セグメント利益又は セグメント損失()	195,054	135,952	18,216	40,885	12,288	28,597	-	28,597

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ハードウェア組立事業」、「不動産賃貸事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「ハードウェア組立事業」セグメント及び「不動産賃貸事業」セグメントは量的な重要性が乏しくなったため、「その他」の区分に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	3円99銭	0円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	55,087	7,578
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	55,087	7,578
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,818	13,818

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

平成27年 9 月25日開催の取締役会において、以下のとおり退職給付信託に金銭を拠出し、退職給付信託を設定することを決議しました。

1. 退職給付信託設定日 平成27年10月23日
2. 退職給付信託拠出額 930,000千円
3. 損益に与える影響 当該信託設定時に生じる損益はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月 9 日

株式会社エヌジェーケー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森本 泰行 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 細井 友美子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌジェーケーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌジェーケー及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。